



神奈川労働局発表
平成 30 年 5 月 28 日

【照会先】
神奈川労働局職業安定部職業安定課
課長 西山 和彦
課長補佐 山口 誠
電話：045-650-2800

報道関係者 各位

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

全国の公共職業安定所（ハローワーク）においては、これまでもPDCAサイクルによる目標管理等により業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成 27 年度からはこれを抜本的に見直し、

- ① PDCAサイクルによる目標管理及び業務改善の拡充
- ② ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価の実施及び公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた取組の強化

を一体的に実施しています。

このことを踏まえ、神奈川労働局及びハローワークにおいては、平成 30 年度の就職件数や充足件数等に係る目標値を別添のとおり設定し、その目標達成に向けた取組内容等について労働局ホームページに掲載いたします。

神奈川労働局及び各ハローワークでは、この目標達成に向けて取り組んでいくほか、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るとともに、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上に努めることとしています。

神奈川労働局における平成 30 年度マッチング機能の総合評価に係る目標設定等

マッチング機能に関する業務目標【主要指標】

	① 就職件数 (件)	② 充足件数 (件)	③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数 (件)
横浜所	9,904	10,421	4,443
戸塚所	3,644	2,510	1,860
川崎所	4,188	4,065	2,176
横須賀所	3,093	1,857	1,130
平塚所	3,246	2,312	1,228
小田原所	2,051	1,945	679
藤沢所	5,067	4,019	2,444
相模原所	5,017	4,411	2,222
厚木所	3,344	3,240	1,535
松田所	2,155	1,788	770
横浜南所	1,816	1,762	837
川崎北所	4,802	3,178	3,157
港北所	3,853	4,080	2,697
大和所	3,031	2,360	1,031
局計	55,211	47,948	26,209

- 「①就職件数」とは、「公共職業安定所の職業紹介により常用就職した件数」のこと。
- 「②充足件数」とは、「公共職業安定所の常用求人（受理地ベース）の充足件数」のこと。
- 「③雇用保険受給者の早期再就職件数」とは、「基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数」のこと。

上記主要指標のほか、マッチング業務の質を測定する指標（満足度調査等）や、地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果をあげる必要がある業務としてハローワーク毎に選定する指標（生活保護受給者等の就職件数等）等についても、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組む。

目標達成に向けた具体的な取組内容

① 就職件数	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。 具体的には「求人情報提供端末利用者に対しての職業相談窓口への誘導」「職業相談窓口での積極的な求人情報の提供」「求職者担当制による相談の実施」「応募書類の添削」等により目標達成に向けて取り組む。
② 充足件数	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。 具体的には「事業所画像情報の収集」「未充足求人のフォローアップ」「ミニ面接会の開催」等により目標達成に向けて取り組む。
③ 雇用保険受給者の早期再就職件数	雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。 具体的には「就職支援セミナーへの参加勧奨」「担当制による支援メニューの利用促進」「求人情報の積極的な提供」等により目標達成に向けて取り組む。

マッチング業務の質の測定する指標【補助指標】

項目	労働局目標値
求人者向け調査における満足度	90%
求職者向け調査における満足度	90%
求人に対する紹介率	21.4%
求職者に対する紹介率	17.6%

地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務に係る指標（公共職業安定所が特に重点を置く項目として選択するもの）【所重点指標】

項目	労働局目標値
生活保護受給者等の就職件数	6,217件
障害者の就職件数	4,220件
学卒ジョブサポーターの支援によって正社員として就職した件数	4,293件
公共職業安定所の職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の件数	16,860件
公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	3,020件
マザーズハローワークにおいて、担当者制により就職支援した重点支援対象者の就職率	92.1%
正社員求人数	227,682人
正社員就職件数	25,719件
介護・看護・保育分野に就職した件数	5,800件
建設分野に就職した件数	1,790件
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	1,377件

※その他、安定所と労働局が調整し設定する指標

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	9,904件	紹介件数の確保、早期採否確認の徹底、合同就職面接会、求職者担当制の実施
	充足件数(常用、受理地ベース)	10,421件	未充足求人のフォローアップの実施 事業所画像情報の登録及び求職者の視点でわかり易く魅力ある求人票作りを実施 人材不足職種に対し、担当者制を実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数	4,443件	紹介件数の確保、初回認定日の職業相談の充実、適切な就職支援プログラムの実施
補助指標	求人に対する紹介率	19.6%	仕事内容欄の充実並びに賃金・休日などの条件緩和を実施
	求職者に対する紹介率	19.1%	未紹介者への紹介促進の実施
	障害者の就職件数	761件	合同就職面接会・ミニ面接会の実施
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	1,600件	セミナーの開催 大学への出張相談の実施 合同就職面接会の実施
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	求人情報提供の実施 就職支援セミナーの実施
	正社員求人数	74,285件	訪問、電話、窓口等で正社員求人の開拓を実施
	正社員就職件数	4,514件	正社員限定合同就職面接会の実施
	介護・看護・保育分野の就職件数	810件	合同就職面接会・ミニ面接会の実施
	建設分野の就職件数	248件	合同就職面接会・ミニ面接会の実施
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	273件	生涯現役支援窓口支援対象者の担当者制による就労支援の実施
	求職者担当者制の就職率(一方向)	20.3%	マッチング機能向上のための取組を実施。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

戸塚公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,644件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談により積極的に職業紹介を行い、紹介件数を確保する
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,510件	職業相談部門・専門援助部門・事業所部門の正規職員が年間2回以上事業所訪問を実施し、求職者へ求人票記載事項以上の情報提供を行い、充足に努める
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,860件	求人情報の積極的な提供や所独自セミナーへの誘導により就職促進をはかる
補助指標	求人に対する紹介率	21.7%	求人担当者制によるフォローアップの実施
	求職者に対する紹介率	17.5%	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談により積極的に紹介件数を行い、紹介件数を確保する
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	748件	職業相談窓口を利用している生活保護受給者等就労自立促進事業対象者の事業への周知誘導
	障害者の就職件数	390件	各就労支援機関と連携し積極的な障害者ミニ面接会を実施
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	122件	学校等と連携し出張相談や求人情報の提供を積極的に行う
	正社員求人数	11,194件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける
	正社員就職件数	1,611件	正社員ミニ面接会、職場見学付面接会の実施
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	88件	就職可能性の高い求人情報を作成し、職業相談窓口で配布するとともに、求人情報提供端末に60歳以上の求人情報検索項目を設置し職業紹介に繋げる
	求職者担当制の就職率(一方向制)	25.9%	担当職員による各種支援の実施

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	4,188件	求人検索の来所者に対する職業相談窓口への誘導を強化する。 職務経歴の浅い者を中心に簡易な応募書類添削等支援を強化する。 職業相談時に、求人情報の提供や各種セミナーへの誘導を徹底する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	4,065件	求人企業の画像情報の収集及び提供を積極的に実施する。 求人担当制等による未充足求人のフォローアップや早期の充足に向けて求人票を待合フロア等に掲示する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	2,176件	担当者制により、早期再就職支援を積極的に実施する。 雇用保険説明会や認定日等で早期就職のメリットを周知し、再就職の意欲を喚起するとともに、求人情報の提供を積極的に行う。
補助指標	求人に対する紹介率	20.7%	求人者へ魅力ある求人票作りのための助言を行う。 求人票のフロアへの掲示など、求人情報の提供を積極的に行う。
	求職者に対する紹介率	18.5%	求職者のニーズに応じ、相談窓口や郵送等による求人情報の提供を積極的に行う。
	障害者の就職件数	361件	就労支援機関との連携を強化し、チームによる就職支援を積極的に行う。 雇用率未達成企業への指導と、相談窓口の支援を連動させた効果的な支援を行う。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	553件	学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、情報の共有に努める。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	窓口の利用勧奨とともに、支援対象者へは就職実現プランを策定し、担当者制による就職支援を積極的に行う。
	正社員求人数	16,903件	求人企業への正社員雇用のメリットの周知及び助成金の活用による正社員求人への転換の働きかけを積極的に行う。
	正社員就職件数	2,121件	若年者等就業経歴の浅い者へ正社員就職のメリットを周知する。 担当者制の個別支援により、積極的に正社員求人の情報提供を行う。
	介護・看護・保育分野の就職件数	319件	業界団体や地方自治体と連携を図り、セミナーに併せて面接会を実施していく。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	95件	担当者制の個別支援により、積極的に求人情報等の提供を行う。 高齢者雇用の現状を伝え、キャリアチェンジなどによる就職を促進していく。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横須賀公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,093件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,857件	求人条件の緩和指導及び求人企業の画像情報の収集・提供を積極的に実施する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,130件	雇用保険説明会や初回認定日等に、早期再就職のメリットについて周知徹底し、再就職の意欲を喚起するとともに、求人情報の提供を積極的に行う。
補助指標	求人に対する紹介率	23.8%	未紹介求人のフォローアップを実施する。
	求職者に対する紹介率	19.1%	窓口の利用勧奨を積極的に行う。
所重点指標(※)	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	50件	学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、情報の共有に努める。
	正社員求人数	5,974件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	1,386件	正社員求人を積極的に情報提供する。
	介護・看護・保育分野の就職件数	408件	希望者に積極的な情報提供を行うとともに、ミニ面接会を実施する。
	60歳以上の就職件数(全数)	777件	求人の確保に努め、求人情報の提供を積極的に行うとともに、ミニ面接会を実施する。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

平塚公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,246件	求職者担当制による個別支援の実施。求職者のニーズを的確に把握し求人情報を提供し就職に結びつける。
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,312件	求人票記載内容の充実を図り、求職者に積極的な情報提供と職業紹介を行う。応募者が少ない求人者に対し、条件緩和や求職者ニーズ等の助言を行い、魅力的な求人となるよう努める。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,228件	初回認定日に就職応援アンケートを回収し早期就職希望者に対し相談窓口の案内の用紙を配布。積極的に求職者の呼び出しを行い早期就職に努める。
補助指標	求人に対する紹介率	24.2%	応募者のない求人が無くなるよう、求人条件緩和や記載内容の充実を図り、魅力的な求人情報の提供を行う。
	求職者に対する紹介率	17.9%	求職者の希望条件の把握、条件の優先順位を把握し求人情報を提供し応募を促進に努める。
所重点指標(※)	障害者の就職件数	244件	支援機関との連携を図りながら支援を実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	216件	学校への出張による丁寧な個別相談や効果の上がる就職セミナーの実施と、教諭、ハローワーク相互の積極的かつ能動的な情報交換をタイムリーに実施する。
	正社員求人数	8,046件	正社員求人確保のための積極的な求人開拓を行うとともに、非正規求人を正社員求人に転換できるよう働きかける。
	正社員就職件数	1,618件	地方公共団体等との連携による就職面接会の実施やミニ面接会の開催を実施する。
	60歳以上の就職件数	712件	求職者担当制による個別支援を実施する。また、高齢者採用に積極的な求人の確保を行うとともに、当該求人情報の提供に努める。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

小田原公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,051件	求職者の希望条件等を的確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職促進を図る。また、ミニ面接会・求職者担当者制を実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,945件	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすい魅力ある求人の確保に努める。また、求人者のニーズを的確に把握しミニ面接会の実施など積極的にマッチングを行い求人充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	679件	雇用保険初回説明会と初回講習会を切り離し、早期再就職の利点等を説明し、早期再就職に向け意識付けを図り、早期再就職の促進を促す。
補助指標	求人に対する紹介率	21.6%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報一覧を作成し積極的に提供を図る。
	求職者に対する紹介率	20.0%	新規求職申込時・初回講習会等で、ハローワークの支援について周知するとともに、窓口利用勧奨を積極的に行う。また、求人情報等を積極的に提供する。
所重点指標 (※)	生活保護受給者等の就職件数	113件	地方自治体と連携を密にし、支援の強化を図る。支援対象者については、積極的にハローワークに送り込みを依頼する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	123件	学校等と連携を図り、一人でも多くの学生・生徒等が就職を勝ち取れるよう出張相談・セミナー等を積極的に実施する。また、情報の共有に努める。
	正社員求人数	6,332件	求職者の正社員希望等の状況を説明し、正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	983件	正社員求人一覧等を積極的に情報提供するとともに、正社員面接会・ミニ面接会の実施を図る。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

藤沢公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	5,067件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介により就職の促進を図る。
	充足件数(常用、受理地ベース)	4,019件	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	2,444件	雇用保険受給手続き時及び職業講習会において就職支援メニュー等を説明し就職活動への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	23.1%	仕事内容の分かりやすい記述や明確な求人条件の表記など、魅力ある求人票作りを目指し、求職者へ求人情報を積極的に提供する。
	求職者に対する紹介率	18.5%	求職者に対し職業相談窓口の利用を促し、ニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行い紹介に結び付ける。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	260件	地方自治体と緊密な連携を構築し、求職者の生活実態に合わせた求人情報の提供や労働市場の傾向に基づく職業指導を必要に応じて行ない支援の強化を図る。
	障害者の就職件数	327件	支援機関と連携を密にし、求職者の障害の様態に応じた求人情報の提供や実習先の開拓等により就職に結び付ける。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	425件	学校等へ積極的に訪問し未内定生徒の情報共有に努め、正社員就職を前提とした支援を行う。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	子育て中の求職者へマザーズコーナーの利用勧奨を行うとともに、重点支援対象者には就職実現プランを策定し、担当者制による職業相談や就職支援セミナーを開催し個別の生活実態に応じた働き方を提案する。
	正社員求人数	16,480件	正社員雇用のメリットや正社員を希望する求職者の傾向を周知するとともに正社員求人以外の求人者へ正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	2,309件	正社員就職の重要性を職業相談や就職支援セミナーの中で求職者へ伝え、正社員中心の面接会・正社員限定ミニ面接会の開催により雇用機会を拡大する。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	110件	求職者担当者制による個別支援や予約相談によりきめ細かな職業相談、就職支援セミナーの開催など支援を実施するとともに、高齢者向け求人確保と求人情報の積極的な提供を行う。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

相模原公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	5,017件	・求人情報の積極的な提供 ・求職者担当者制による相談の実施
	充足件数(常用、受理地ベース)	4,411件	・未充足求人フォローアップ ・面接会、ミニ面接会の実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数	2,222件	・求人情報の積極的な提供 ・就職支援プログラムの適切な実施 ・求職者担当者制による相談の実施
補助指標	求人に対する紹介率	26.1%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報を積極的に提供する
	求職者に対する紹介率	18.3%	求職者のニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行う
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	445件	担当者制による支援の実施
	障害者の就職件数	377件	支援機関と連携を密にし、就職支援を実施する
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	363件	・学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、情報の共有に努める ・出張相談、就職ガイダンスや求人情報等を積極的に提供する
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	地方自治体との連携による潜在求職者開拓、セミナーの実施
	正社員求人数	16,578件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける
	正社員就職件数	2,322件	正社員限定の面接会・ミニ面接会の実施
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	124件	担当者制による個別支援やセミナーの参加勧奨など就職支援を実施

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

厚木公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,344件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、マッチングの強化を図る。求職者担当制の実施。
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,240件	求人受理時に求職者のニーズや最近の求人の動向を説明し、充足する求人票作りの提案を行い求人の充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,535件	求人情報の提供及びセミナー等の受講勧奨等により早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	23.8%	未充足求人へのフォローアップを積極的に行う。
	求職者に対する紹介率	16.3%	就職支援メニューの周知と窓口の利用勧奨を行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	188件	地方自治体との連携をさらに強化し実施する。
	障害者の就職件数	291件	各就労支援機関と情報の共有と連携を密に図り、就職支援を行う。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	179件	学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、求人情報はもとより、ハローワークの支援が必要と思われる学生、生徒の把握、支援を行う。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	140件	公的職業訓練の周知を行い、あつせん数の増加を図る。受講生に対して電話、郵送等による状況確認、情報提供により就職件数の増加を図る。担当者制の実施。
	正社員求人数	15,814件	最近の雇用情勢や求人の動向を踏まえた正社員求人のメリットについて説明を行い、正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	1,680件	求職者担当者制による支援を実施する。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	66件	就職可能性の高い求人情報を作成し、積極的に情報提供する。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

松田公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,155件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,788件	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	770件	雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	25.8%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報を積極的に提供する。
	求職者に対する紹介率	18.2%	求職者のニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行う。
所重点指標(※)	障害者の就職件数	122件	支援機関と連携を密にし、就職支援を実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	86件	高等学校との緊密な連携を構築し、支援の強化を図る。
	正社員求人数	5193件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	968件	正社員求人を積極的に情報提供する。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜南公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,816件	積極的なマッチングによる求人情報の提供。求職者担当制による支援の実施。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,762件	求人充足会議を通じて、未充足求人へのフォローアップの実施。求人担当者制による求人充足サービス実施。計画的な事業所訪問の実施。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	837件	認定日にマッチング求人情報の提供及び求職者担当制による支援の実施。「確認シート」を活用した求職活動の把握及びフォローの実施。
補助指標	求人に対する紹介率	26.5%	画像情報の活用など魅力ある求人票の作成ための助言や求人情報の発信。
	求職者に対する紹介率	17.4%	求職者の職業相談窓口への誘導を図るため、求人検索機利用者への周知、雇用保険受給者認定日の職業相談及び未紹介者等に対して郵送による来所勧奨等の実施。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	243件	自治体との連携による対象者の誘導及び事業への積極的な勧奨等の実施。求職者支援員による個別支援の実施。自治体職員と同行した生活保護受給者等対象求人の開拓。
	障害者の就職件数	147件	支援機関や自治体福祉関係各課との連携により、就労が可能な障害者の求職登録の促進。障害者専用求人の開拓。事業所見学会等の実施。
	正社員求人数	4,551件	管内工業団地の企業団体との連携協定による求人者サービスの展開、正社員求人への転換の勧奨及び求人開拓等の実施。
	正社員就職件数	824件	管内工業団地の企業団体との連携協定による正社員求人を対象とした合同就職面接会の開催。正社員を希望する若年者などの求職者担当制による支援の実施。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	58件	生涯現役支援対象者の担当者制による就職支援の実施。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎北公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	4,802件	・求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。 ・面接会、ミニ面接会の実施
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,178件	・求人内容を詳細に確認するとともに、併せて労働条件等が適正か等の確認、応募条件の緩和に努め、求人の充足を図る。 ・求人充足会議の実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数	3,157件	・雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。 ・ハローワークセミナーの開催
補助指標	求人に対する紹介率	18.4%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報を積極的に提供する。
	求職者に対する紹介率	14.4%	・窓口の利用勧奨を積極的に行う。 ・求職者のニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	469件	地方自治体と緊密な連携を構築し、支援の強化を図る。
	障害者の就職件数	406件	支援機関と連携を密にし、就職支援を実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	79件	・学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、情報の共有に努める。 ・セミナーや求人情報の提供を積極的に行う。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	利用勧奨を行うとともに、支援対象者には就職実現プランを策定し、担当者制による就職支援を実施する。
	正社員求人数	12,601件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	2,189件	正社員限定の面接会・ミニ面接会の実施
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	125件	担当者制による個別支援やセミナーの参加勧奨など就職支援を実施する。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

港北公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3, 853件	求職者の希望条件を正確に把握するとともに、個人別紹介目標件数の達成を意識し、求職条件に合った求人情報を積極的に提供しマッチングに努める。
	充足件数(常用、受理地ベース)	4, 080件	求職者が応募しやすい魅力ある求人票作りや求人条件緩和の助言等を行うとともに、求人者ニーズを正確に把握した能動的なマッチングを行い求人の充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	2, 697件	雇用保険受給手続きから初回認定日等において求人情報の提供を行うとともに、早期就職のメリット等を説明して意欲喚起を行い早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	18.4%	求職者が応募しやすい魅力ある求人票作りや求人条件緩和の助言等を行うとともに、未充足求人のフォローアップを行い紹介率の向上を図る。
	求職者に対する紹介率	13.5%	窓口の利用勧奨を積極的に行うとともに、求職条件に合った求人情報を積極的に提供しマッチングに努め紹介率の向上を図る。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	805件	担当者制による個別支援により求人情報の提供等を行い就職の促進を図る。
	障害者の就職件数	295件	チーム支援により就職の促進を図る、
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	出張セミナー等を開催しマザーズコーナーの利用勧奨を行うとともに、支援対象者には就職実現プラン策定し担当者制による就職支援を行い就職の促進を図る。
	正社員求人数	24, 692件	求人者に正社員雇用のメリット等を所独自資料を用いて周知し正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	1, 731件	非正規雇用を希望する求職者に正社員雇用のメリットを周知するとともに、正社員求人への応募を働きかけることにより就職の促進を図る。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	102件	個別支援により求人情報の提供等を行い就職の促進を図る。
	求職者担当制の就職率(一方向制)	18.4%	担当者制による個別支援により積極的に求人情報の提供等を行い就職の促進を図る。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

大和公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,031件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当制による相談の実施 ・ミニ面接会・管理選考の実施 ・就職活動支援セミナーの開催 ・職業相談窓口への利用促進
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,360件	<ul style="list-style-type: none"> ・未充足求人のフォローアップの実施 ・事業所画像情報の収集
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,031件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当制による相談の実施 ・就職支援プログラムの適切な実施 ・就職活動支援セミナーへの参加勧奨
補助指標	求人に対する紹介率	24.1%	プラスワンサービスによる求人情報の提供(自所受理求人未紹介求人を最優先に情報提供)。
	求職者に対する紹介率	20.8%	プラスワンサービスによる求人情報の提供(過去に紹介実績のない者を最優先に情報提供)。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	188件	地方自治体と連携を密にして、ケースワーカーを交えての三者面談及び巡回相談の実施
	障害者の就職件数	173件	各支援機関と連携したマッチングの実施
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	早期求人情報提供による窓口利用の促進
	正社員求人数	9,039件	新規求人受理時又は労働条件緩和指導の際に、正社員求人への転換の働きかけを実施
	正社員就職件数	1,463件	正社員限定の面接会・ミニ面接会の開催

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

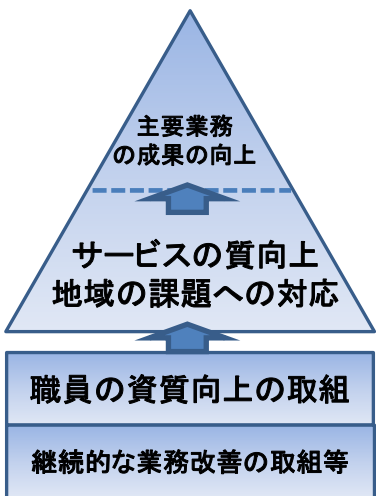
※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

ハローワークの機能強化を図るため、従来の目標管理・業務改善の拡充、マッチング機能に関する業務の総合評価、評価結果等に基づく全国的な業務改善を、平成27年度から一体的に実施。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- ・従来の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- ・地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- ・中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



短期的な成果の向上だけでなく
中長期的な業務の質向上・業務改善を図り
就職支援を強化

ハローワークのマッチング機能 の総合評価・利用者への公表

- ・業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表
→主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- ・業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。
→労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ・ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。
重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表
- ・労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。



重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- ・評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
 - ①評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
 - ②改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
 - ③好事例は全国展開(評価期間終了後)
労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークによる交流会も開催

総合評価の構成

ハローワークのマッチング機能の総合評価は、全ハローワークで共通する指標による評価と、ハローワークごとに地域の特性等を踏まえ重点的に取り組む業務や継続的な業務改善等に関する評価を総合的に勘案して実施。

総合評価を実施

※所重点指標は、ハローワークごとに、評価対象とする業務・取組を選択

全ハローワークで共通する評価 (全所必須指標)

(1) 主要指標による評価

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標に基づく評価

- 就職件数
- 求人充足件数
- 雇用保険受給者の早期再就職件数

(2) 補助指標による評価

ハローワークのマッチング機能に関する業務の質を測定する指標に基づく評価

- 満足度調査
- 求人に対する紹介率
- 求職者に対する紹介率

ハローワークごとの重点的な取組の評価 (所重点指標・所重点項目)

(1) 所重点指標による評価

ハローワークのマッチング機能に関する重要業務のうち、地域の雇用に関する課題等を踏まえ、ハローワークごとに重点として取り組む業務に関する指標に基づく評価

- 障害者の就職件数
- 正社員求人数
- 生活保護受給者等の就職件数 など

(2) 所重点項目に対する評価

中長期的なマッチング機能向上のための、職員の資質向上の取組や継続的な業務改善の取組等の実施状況の評価

- 職員による事業所訪問の実施
- 求職者担当制の実施
- 職員による計画的なキャリア・コンサルティング研修の受講
- 地方自治体との連携の推進 など